

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 10月 31日

上場会社名 株式会社日立物流

上場取引所 東

コード番号 9086

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 社長室 広報担当部長

東京都

氏名 重田 二郎

TEL (03) 5634 - 0307

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 31日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501) 親会社における当社の株式保有比率: 60.2 %

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	138,939	-	5,138	-	3,811	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	266,112		9,405		4,654	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	1,164	-	10.41	9.66
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	2,808		25.12	24.25

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期75 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期120 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 102 百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	270,740	113,264	41.8	1,013.31
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	269,181	113,511	42.2	1,015.54

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	1,132	1,250	1,550	50,386
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	10,961	1,692	3,702	52,002

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社 (除外)2 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	280,000	7,000	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 84 銭

企業集団の状況

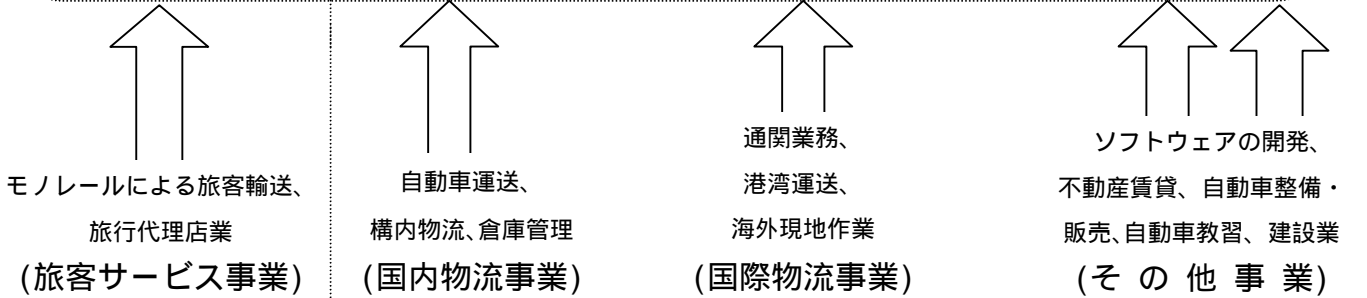
顧客

親会社
(株)日立製作所

親会社の子会社
日立建機(株) 日立金属(株)
パプコック日立(株) (株)日立デバイス 他

関連当事者以外の顧客

設備の購入



(株)日立物流

旅行代理店業
自動車運送、構内物流、倉庫管理
通関業務、港湾運送、海外現地作業
ソフトウェアの開発、自動車整備・販売、不動産賃貸

子会社
東京モルル(株)
(株)日立トラベルユーロ
(株)モルル・エージェンシー
モルルエンジニアリング(株)
モルルサービス(株)
(株)イティサービス
Sunrise Air Service, Inc.

子会社
東日本日立物流サービス(株)
茨城日立物流サービス(株)
北関東日立物流サービス(株)
東関東日立物流サービス(株)
西関東日立物流サービス(株)
京葉日立物流サービス(株)
京浜日立物流サービス(株)
神奈川日立物流サービス(株)
中部日立物流サービス(株)
関西日立物流サービス(株)
東中国日立物流サービス(株)
西中国日立物流サービス(株)
九州日立物流サービス(株)
(株)ユニーク
(株)サンワーク
周南物流サービス(株)

子会社
日新運輸(株)
東西運輸(株)
エイチビーエアサービス(株)
ニッシントランスコンソリデーター(株)
(株)アイ・イー・シー
Hitachi Transport System (America), Ltd.
Hitachi Transport System (Europe) GmbH
Hitachi Systeme de Transport (France) Sarl.
Hitachi Transport System (Nederland) B.V.
Sunrise Integrated Services (Malaysia) Sdn. Bhd.
日港實業有限公司
上海雷日諮詢有限公司
日立物流(上海)有限公司
Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.
Hitachi Transport System (UK) Ltd.
Hitachi Sistema de Transporte Mexico S.A. de C.V.
Kabinburi Logistics Center, Ltd.

子会社
日立物流ソフトウェア(株)
(株)日立オートサービス
日立自動車整備(株)

関連会社
Hitachi Express Singapore Pte. Ltd.
Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn. Bhd.
Hitachi Transport System (Thailand), Ltd.
Manila International Freight Forwarders, Inc.
上海遠新国際運輸有限公司
湖北滸新国際儲運有限公司

関連会社
(株)日立千葉エレクトロニクス

内 連結子会社 (43社)
内 持分法適用会社 (7社)

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、「良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献すること」を経営理念としております。生産と消費をつなぐ重要な機能を果たす物流業界にあって、当社は当社グループの総力を結集しつつ、常に真心のこもったサービスを提供するとともに、豊かな創造力、革新的な技術力、そして高度な情報力を発揮して社会の発展に貢献することを目指します。また、本年創業50周年を迎え、株主、顧客、取引先、従業員などの信頼と期待に応えるべく、常に世界的且つ長期的視野に立ち、業界のリーディングカンパニーとなるために、たゆまぬ努力を重ね、サービスの更なる深化と進化を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、中・長期の事業計画に基づいた将来の事業展開及び経営環境を考慮し、内部留保の充実による企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を念頭に財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、国際物流ネットワークの拡充やIT関連投資など、規制緩和を背景とした大競争時代を乗り切るべく、企業体質及び事業基盤強化のための原資として充当していく予定であります。

尚、中間配当につきましては、10月31日開催の取締役会におきまして1株につき5円とすることを決議いたしました。

3. 中期的な経営戦略

経営の基本戦略として、受注拡大、グローバルネットワークの拡充及びグループ経営の強化を目標としており、これらを達成するため次の諸施策を果敢に実行していく所存であります。

まず、顧客の物流を支援する「ロジスティクス ソリューション ビジネス」の提案力を高め、成長分野の顧客に積極的な営業を展開し、新規顧客の開拓に努めます。また、重量・機工技術力を活用して新成長分野である都市交通インフラ、新エネルギー分野などの物流に取り組むとともに、環境リサイクル分野の受注拡大を図ります。さらに、グローバル ロジスティクス パートナーとしての地歩を固め、輸出入物流、三国間物流の拡大を促進してまいります。

本年4月には営業力強化のために国内営業組織の統廃合を行うとともに、陸運関連会社の再編成を行い作業力強化を図りました。更には福山通運(株)との提携強化を図り、新しい時代に向けてネットワークの強化に努めてまいります。これらを推進することによりローコスト且つ良質なサービス体制を確立し、収益の確保に努めます。

4. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は日立グループの一員として、物流業務、経営情報の交換、人材の交流等について、親会社である(株)日立製作所及びそのグループ各社と密接な協力関係にあります。ロジスティクスは(株)日立製作所が強化するサービス事業の柱と位置付けられており、それを担当する当社は、日立グループが推進するソリューションビジネスと連携して広く各業界全体に目を向け、受注拡大に努め、業績の向上を図ります。

5. その他

退職給付会計基準適用に伴う会計基準変更時差異（連結で36億4千5百万円）を当中間期に一括償却いたしました。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期における我国経済は、公共投資に支えられた景気回復から、情報技術（IT）関連の設備投資がリードする自律的回復に移行し、緩やかな好転を続けました。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量が生産関連貨物を中心に回復し、先行きに明るさが期待できる状況となりました。その一方、業者間の競争は、お客様のサプライチェーン マネジメント（SCM）展開による在庫圧縮、価格の過当競争などもあり、一層熾烈化いたしました。

このような状況に対処するため、当社は、新しい市場ニーズの的確な把握とシステム物流（3PL）の営業強化を目的として本年4月ロジスティクス ソリューション統括本部を、首都圏の営業強化を目的に首都圏統括営業本部を新設いたしました。また、国内陸運関連会社を再編するなど、当社グループ全体の競争力強化と収益確保に努めました。

この結果、当中間期の連結営業収入は1,389億3千9百万円となりました。利益面では、連結営業利益は51億3千8百万円、連結経常利益は会計制度変更に伴う過去勤務費用掛金相当額の営業外費用減もあり38億1千1百万円、連結中間純利益は退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異36億4千5百万円を当中間期に一括償却いたしました。また、土地売却益33億1千6百万円の計上もあり11億6千4百万円と期初の計画値を上回る成績を収めることができました。

当中間期の主なセグメント別の営業状況は以下の通りです。

国内物流事業は、システム物流（3PL）の拡販に取り組み、流通、医療・医薬品分野で新規顧客を獲得することができました。これらの対応で埼玉北物流センター等を開設いたしました。また、東京電力(株)常陸那珂火力発電所納め機器等水切り輸送作業などの大口作業を実施したほか、顧客工場構内における物流業務については、物流合理化、省力化設備を導入してお客様のニーズに応え、受注拡大に努めました。当事業の営業収入は834億3千2百万円、営業利益は49億4千万円となりました。

国際物流事業は、航空貨物輸送が引き続き好調であったほか、本年7月上海に現地法人を設立、またアメリカ現地法人がロサンゼルスに物流センターを開設するなど、グローバル ネットワークの拡充に努め、受注の拡大を図りました。大口作業としては、サウジアラビア向け変圧器等の海上輸送作業などを実施いたしました。当事業の営業収入は309億8千万円、営業利益は7億4百万円となりました。

旅客サービス事業は、羽田空港利用のモノレール乗客数が他の交通機関との競合もあり減少したことなどにより、営業収入が減少しました。当事業の営業収入は164億2千3百万円、営業利益は18億3千4百万円となりました。

また、その他事業は、情報システム分野において顧客のIT投資やソリューション ビジネスの拡大などにより、堅調に推移しました。当事業の営業収入は81億4百万円、営業利益は1億9千7百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後の我国経済は、IT関連投資の増加が設備投資を牽引し、緩やかな景気回復を続けるものと予測されます。しかしながら、アメリカやアジア経済の景気減速の懸念、原油価格の上昇など不安材料もあり、本格的な景気回復は依然不透明な状況にあります。当社は、システム物流（3PL）を更に深化させたロジスティクス ソリューション ビジネス（営業・IT・物流技術を一体化させた事業）をコア コンピタンスと位置付け、物流最適化を支援する「企業物流のエキスパート」として、受注拡大に注力してまいります。通期の連結営業収入は前期比5.2%増の2,800億円、連結経常利益は前期比50.4%増の70億円、連結当期純利益は前期比6.8%増の30億円を予想しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成12年9月中間期末 (平成12年9月30日現在)		平成12年3月期末 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
【資産の部】				
流動資産	121,936	45.1	119,832	44.5
現金及び預金	26,891		23,893	
受取手形及び営業未収入金	56,232		52,794	
有価証券	19,257		38,084	
短期貸付金	13,705			
その他の貸倒引当金	6,287		5,455	
	436		394	
固定資産	148,804	54.9	148,374	55.1
有形固定資産	126,509	46.7	127,961	47.5
建物及び構築物	89,737		90,850	
土地	21,527		21,526	
その他の	15,245		15,585	
無形固定資産	1,712	0.6	1,469	0.6
投資その他の資産	20,583	7.6	18,944	7.0
為替換算調整勘定			975	0.4
資産合計	270,740	100.0	269,181	100.0
【負債の部】				
流動負債	46,089	17.0	43,728	16.2
支払手形及び営業未払金	18,383		17,382	
短期借入金	4,208		4,058	
その他の	23,498		22,288	
固定負債	111,105	41.1	111,579	41.5
社債	10,000		10,000	
転換社債	8,305		8,305	
退職金引当金			32,342	
退職給付引当金	31,398			
役員退職慰労引当金	1,467			
長期未払金	57,169		58,181	
その他の	2,766		2,751	
負債合計	157,194	58.1	155,307	57.7
【少数株主持分】				
少数株主持分	282	0.1	363	0.1
【資本の部】				
資本金	16,803	6.2	16,803	6.2
資本準備金	13,425	4.9	13,425	5.0
連結剰余金	83,464	30.8	83,285	31.0
その他有価証券評価差額	483	0.2		
為替換算調整勘定	910	0.3		
自己株式	1	0.0	2	0.0
資本合計	113,264	41.8	113,511	42.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	270,740	100.0	269,181	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成12年9月中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		平成12年3月期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
営業収入	138,939	100.0	266,112	100.0
営業原価	127,193	91.5	243,785	91.6
営業総利益	11,746	8.5	22,327	8.4
販売費及び一般管理費	6,608	4.8	12,922	4.9
営業利益	5,138	3.7	9,405	3.5
営業外収益	490	0.3	1,076	0.4
(受取利息)	(140)		(281)	
(受取配当金)	(21)		(36)	
(持分法による投資利益)	(75)		(120)	
(その他)	(254)		(639)	
営業外費用	1,817	1.3	5,827	2.2
(支払利息)	(1,701)		(3,467)	
(過去勤務費用掛金)	()		(2,134)	
(その他)	(116)		(226)	
経常利益	3,811	2.7	4,654	1.7
特別利益	3,318	2.4	1,015	0.4
(固定資産売却益)	(3,318)		(1,015)	
特別損失	4,956	3.5	224	0.1
(固定資産除却損)	(111)		(224)	
(退職給付会計基準変更時差異)	(3,645)		()	
(その他)	(1,200)		()	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,173	1.6	5,445	2.0
法人税、住民税及び事業税	1,085	0.8	3,079	1.1
法人税等調整額	89	0.0	464	0.2
少数株主利益	13	0.0	22	0.0
中間(当期)純利益	1,164	0.8	2,808	1.1

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科目	平成 12 年 9 月中間期 （ 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日 ）		平成 12 年 3 月期 （ 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日 ）	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	83,285		68,613	
過年度税効果調整額	-	83,285	11,686	80,299
連結剰余金増加高				
連結子会社増加に 伴う剰余金増加高	-		1,159	
持分法適用会社増加に 伴う剰余金増加高	-	-	328	1,487
連結剰余金減少高				
配 当 金	727		1,006	
取締役賞与金	258	985	303	1,309
中間(当期)純利益		1,164		2,808
連結剰余金期末残高		83,464		83,285

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 12 年 9 月中間期 (自平成 12 年 4 月 1 日) 至平成 12 年 9 月 30 日)	平成 12 年 3 月期 (自平成 11 年 4 月 1 日) 至平成 12 年 3 月 31 日)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	2,173	5,445
減価償却費	3,973	9,270
有形固定資産売却益	3,318	-
退職金引当金の減少額	32,342	961
退職給付引当金の増加額	31,398	-
役員退職慰労金の増加額	1,467	-
その他引当金の増減額	88	171
受取利息及び受取配当金	161	317
支払利息	1,701	3,467
売上債権の増減額	3,448	1,455
たな卸資産の増減額	66	229
仕入債務の増加額	1,038	1,023
役員賞与の支払額	260	303
その他資産及び負債の増減額	1,698	789
その他	76	911
小 計	3,865	17,437
利息及び配当金の受取額	233	424
利息の支払額	1,699	3,478
法人税等の支払額	1,267	3,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,132	10,961
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	-
有価証券の取得による支出	1,422	1,060
有価証券の売却による収入	1,106	8,187
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	2,999	6,427
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3,521	1,867
投資有価証券の取得による支出	312	77
その他	144	798
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,250	1,692
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	299	223
長期借入金の返済による支出	154	595
長期未払金の返済による支出	965	1,869
配当金の支払額	727	1,006
少数株主への配当金の支払額	4	11
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,550	3,702
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	52	152
. 現金及び現金同等物の増減額	1,616	8,799
. 現金及び現金同等物の期首残高	52,002	42,063
. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,140
. 現金及び現金同等物の期末残高	50,386	52,002

< 中間財務諸表作成の基本となる事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 43社

合併による除外 : 2社.....つくば物流サービス(株)、あおば物流サービス(株)

新規設立による増加: 2社.....ニッシントランスコンソリデーター(株)、日立物流(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社7社に対する投資については持分法を適用しております。

当中間連結会計期間における異動はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海雷日咨询有限公司、Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V、日立物流(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算出しております)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

.....時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

不動産賃貸事業用資産.....定額法

建物(建物附属設備を除く)...定額法

平成10年4月1日前に取得した建物(建物附属設備を除く)の減価償却の方法について、従来は定率法を採用しておりましたが、当期から定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は、396百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ396百万円増加しております。

モノレール事業の構築物.....定額法

その他有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,645百万円)については、当中間連結会計期間に一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。

なお、平成12年3月期については退職金引当金に含めて表示しております。

平成12年3月期の役員分引当額 1,567百万円

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

<追加情報>

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

<注記事項>

(中間連結貸借対照表関係)

	(平成12年9月中間期末)	(平成12年3月期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	96,383百万円	94,397百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	41百万円	28百万円
3. 保証債務	41百万円	57百万円
4. 中間連結会計期間末日に決済が行われたものとして処理した期末日満期手形		
受取手形	424百万円	-
裏書譲渡手形	8百万円	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成12年9月30日現在)

現金及び預金	26,891	百万円
有価証券	19,257	
短期貸付金	13,705	
償還期間が3ヶ月を超える債券等	9,467	
現金及び現金同等物	50,386	

(リース取引関係)

1. 借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(平成12年9月中間期)	(平成12年3月期)
取得価額相当額	6,405百万円	8,959百万円
減価償却累計額相当額	3,338百万円	5,725百万円
期末残高相当額	3,067百万円	3,234百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	(平成12年9月中間期)	(平成12年3月期)
1年以内	928百万円	1,069百万円
1年超	2,235百万円	2,284百万円
合計	3,163百万円	3,353百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成12年9月中間期)	(平成12年3月期)
支払リース料	641百万円	1,922百万円
減価償却費相当額	577百万円	1,578百万円
支払利息相当額	42百万円	129百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	(平成12年9月中間期)	(平成12年3月期)
1年以内	186百万円	156百万円
1年超	1,472百万円	1,471百万円
合計	1,658百万円	1,627百万円

2. 貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(平成12年9月中間期)	(平成12年3月期)
取得価額	445百万円	430百万円
減価償却累計額	227百万円	222百万円
期末残高	218百万円	208百万円

上記金額のうち、主なものは「機械装置及び運搬具」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	(平成12年9月中間期)	(平成12年3月期)
1年以内	86百万円	84百万円
1年超	142百万円	133百万円
合計	228百万円	217百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	(平成12年9月中間期)	(平成12年3月期)
受取リース料	54百万円	106百万円
減価償却費	48百万円	94百万円
受取利息相当額	5百万円	11百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

該当ありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	国内物流 事業	国際物流 事業	旅 客 サービス事業	その他事業	計	消去又は 全 社	連 結
営業収入及び営業損益							
営業収入							
(1)外部顧客に対する営業収入	83,432	30,980	16,423	8,104	138,939	-	138,939
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	-	-	139	3,061	3,200	(3,200)	-
計	83,432	30,980	16,562	11,165	142,139	(3,200)	138,939
営業費用	78,492	30,276	14,728	10,968	134,464	(663)	133,801
営業利益	4,940	704	1,834	197	7,675	(2,537)	5,138

前連結会計期間（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	国内物流 事業	国際物流 事業	旅 客 サービス事業	その他事業	計	消去又は 全 社	連 結
営業収入及び営業損益							
営業収入							
(1)外部顧客に対する営業収入	163,091	55,915	32,162	14,944	266,112	-	266,112
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	-	-	294	5,802	6,096	(6,096)	-
計	163,091	55,915	32,456	20,746	272,208	(6,096)	266,112
営業費用	153,643	54,697	29,310	20,274	257,924	(1,217)	256,707
営業利益	9,448	1,218	3,146	472	14,284	(4,879)	9,405

(注) 1. 事業区分は、営業収入集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

事業区分	事業内容
国内物流事業	一般貨物自動車運送事業(特別積合せ貨物運送を含む)、自動車運送取扱事業、重量貨物・美術品等特殊貨物の運搬・据付作業、工場・事務所等の大型移転作業、顧客の工場構内における包装設計から包装作業、製品保管及び工場発送までの一貫作業、倉庫管理業
国際物流事業	海上運送事業、海外現地物流業務、国際複合一貫輸送、航空運送代理店業 利用航空運送事業、通関、港湾運送、船積等の輸出入業務
旅客サービス事業	東京モノレール羽田線による旅客輸送業及び付帯業務、 国内及び海外旅行の企画及び手配業務、旅行代理店としての切符の予約・発券業務
その他事業	コンピュータによる情報システムの開発・設計業務、情報処理の受託・入力データの作成業務、自動車の販売修理業、自動車教習事業、不動産賃貸業、建設業、 物的流通に関するコンサルティング業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 2,496 百万円、前連結会計期間 4,870 百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの営業収入の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結営業収入の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 10月 31日

上場会社名 株式会社日立物流

上場取引所 東

コード番号 9086

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 社長室 広報担当部長

東京都

氏名 重田 二郎

TEL (03) 5634 - 0307

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	101,975	5.5	2,051	6.7	2,671	73.2
11年 9月中間期	96,695	5.4	1,923	26.9	1,542	8.1
12年 3月期	196,510		3,944		2,893	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	1,085	57.6	9.70
11年 9月中間期	688	0.3	6.15
12年 3月期	2,002		17.91

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 111,776,714 株 11年9月中間期 111,776,714 株 12年3月期 111,776,714 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	5.00	-
11年 9月中間期	4.50	-
12年 3月期	-	11.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	163,198	93,060	57.0	832.55
11年 9月中間期	152,091	82,772	54.4	740.51
12年 3月期	162,485	92,348	56.8	826.18

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 111,776,714 株 11年9月中間期 111,776,714 株 12年3月期 111,776,714 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
通 期	205,000	4,800	2,500	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円36銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	平成12年9月中間期末 (平成12年9月30日現在)	平成12年3月期末 (平成12年3月31日現在)	平成12年3月期末 比較増減	平成11年9月中間期末 (平成11年9月30日現在)
【資産の部】				
流動資産	86,789	87,428	638	84,232
現金及び預金	12,812	15,815	3,002	13,656
受取手形	5,900	5,622	277	5,753
営業未収入金	41,059	39,331	1,728	36,815
有価証券	16,559	24,422	7,862	27,608
たな卸資産	80	84	4	97
短期貸付金	7,995	-	7,995	-
その他の	2,632	2,384	248	556
貸倒引当金	250	232	18	255
固定資産	76,408	75,056	1,352	67,858
有形固定資産	45,496	46,084	588	46,370
建物	22,301	22,707	405	23,463
車両運搬具	834	920	85	1,053
土地	18,413	18,447	33	17,522
その他	3,946	4,009	63	4,331
無形固定資産	434	262	172	266
投資その他の資産	30,477	28,709	1,768	21,222
差入保証金	6,143	6,162	19	6,695
その他の	24,385	22,571	1,813	14,554
貸倒引当金	51	25	26	27
資産合計	163,198	162,485	713	152,091
【負債の部】				
流動負債	23,240	23,478	237	22,273
営業未払金	12,529	12,546	16	10,837
未払法人税等	641	954	313	1,466
未払消費税等	431	417	14	457
未払費用	4,612	4,760	147	4,939
その他の	5,025	4,799	225	4,572
固定負債	46,897	46,658	239	47,045
社債	10,000	10,000	-	10,000
転換社債	8,305	8,305	-	8,305
退職金引当金	-	26,310	26,310	26,690
退職給付引当金	25,626	-	25,626	-
役員退職慰労引当金	894	-	894	-
その他の	2,072	2,043	28	2,050
負債合計	70,138	70,137	1	69,319
【資本の部】				
資本金	16,802	16,802	-	16,802
資本準備金	13,424	13,424	-	13,424
利益準備金	4,200	2,028	2,172	1,978
その他の剰余金	58,168	60,091	1,923	50,566
任意積立金	53,746	47,632	6,113	47,834
中間(当期)未処分利益	4,422	12,459	8,037	2,732
(うち中間(当期)純利益)	(1,085)	(2,002)	(916)	(688)
その他有価証券評価差額金	463	-	463	-
資本合計	93,060	92,348	711	82,772
負債及び資本合計	163,198	162,485	713	152,091

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成12年9月中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	平成11年9月中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	平成11年9月 中間期比	平成12年3月期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
営業収入	101,975	96,695	105	196,510
営業原価	97,159	92,088	106	187,168
営業総利益	4,815	4,607	105	9,341
販売費及び一般管理費	2,763	2,684	103	5,397
営業利益	2,051	1,923	107	3,944
営業外収益	826	932	89	1,522
(受取利息)	(276)	(305)	(91)	(592)
(受取配当金)	(334)	(450)	(74)	(635)
(その他)	(215)	(177)	(122)	(294)
営業外費用	207	1,313	16	2,574
(支払利息及び割引料)	(12)	(4)	(252)	(9)
(社債利息)	(169)	(169)	(100)	(339)
(過去勤務費用掛金)	(-)	(1,066)	(-)	(2,123)
(その他)	(25)	(72)	(35)	(101)
経常利益	2,671	1,542	173	2,893
特別利益	3,316	7	-	708
(固定資産売却益)	(3,316)	(7)	(-)	(708)
特別損失	4,171	87	-	197
(固定資産処分損)	(99)	(87)	(114)	(197)
(退職給付会計基準 変更時差異)	(3,217)	(-)	(-)	(-)
(事業構造改革特別損失)	(438)	(-)	(-)	(-)
(その他)	(416)	(-)	(-)	(-)
税引前中間(当期)純利益	1,816	1,462	124	3,403
法人税、住民税及び事業税	270	774	35	1,320
法人税等調整額	461	-	-	81
中間(当期)純利益	1,085	688	158	2,002
前期繰越利益	3,337	2,043	163	2,043
中間配当額	-	-	-	502
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-	-	-	50
過年度税効果調整額	-	-	-	8,765
税効果会計適用に伴う固定 資産圧縮積立金取崩額	-	-	-	201
中間(当期)未処分利益	4,422	2,732	162	12,459

< 中間財務諸表作成の基本となる事項 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券.....償却原価法

子会社及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

.....移動平均法に基づく低価法

デリバティブ.....時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

不動産賃貸事業用資産.....定額法

建物（建物附属設備を除く）...定額法

平成 10 年 4 月 1 日前に取得した建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法について従来は定率法を採用していましたが、当期から定額法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は 286 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ 286 百万円増加しております。

その他の有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（3,217 百万円）については、当中間会計期間に一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。

なお、平成 12 年 3 月期については退職金引当金に含めて表示しております。

平成 12 年 3 月期の役員分引当額 868 百万円

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

< 追加情報 >

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。

< 注記事項 >

	(平成 12 年 9 月中間期末)	(平成 12 年 3 月期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,232 百万円	49,004 百万円
2. 保証債務	397 百万円	533 百万円
3. 会計期間末日に決済が行われたもの として処理した期末日満期手形	受取手形 419 百万円	-
4. 自己株式	1 百万円 (1,988 株)	1 百万円 (3,017 株)